

## 簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始する。

本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

但し、やむを得ない事由により電子入札により難しい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる(様式は、機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「紙入札方式参加承諾様式(一式)」からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記3(1)へ様式1及び2を提出すること。)

令和2年10月30日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 田中 伸和

### 1 業務概要

#### (1) 業務名

大和川左岸(三宝)地区A街区宅地品質管理台帳作成その他業務

#### (2) 業務内容

宅地品質管理台帳作成、工事変更図書作成、水道基本設計、道路・下水引継ぎ資料作成、協議資料作成

#### (3) 履行期間

令和2年12月下旬(契約締結日の翌日)から令和3年8月5日(木)まで(予定)

#### (4) 履行場所 原則として受注者の事務所

### 2 指名されるために必要な要件

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。

(2) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

(3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書 当機構で使用する標準契約書等について その他「(入札説明書等別紙)暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照)。

(4) 当機構関西地区における令和元・2年度測量・土質調査・建設コンサル

タント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「土木設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

- (5) 平成22年度以降（平成22年4月1日から参加表明書の提出日まで。以下本項において同じ。）において、次に示す者が発注したもので、完了し引渡しが進んでいる次に示す業務の実績を1件以上有すること。なお、下請受注による業務の実績は含まないものとする。

発注者

国、地方公共団体、公社、独立行政法人又は都市計画法（昭和43年法律第100号）第12条第1項又は第29条第1項に則った事業の施行者であること。

業務内容

土木工事の実施設計業務であること。

- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を本件業務に配置できること。

下記のいずれかの資格又は経験を有する者であること。

- ・ 技術士（総合技術監理部門（建設又は上下水道）、建設部門、上下水道部門の何れか）の資格を有し、技術士法（昭和58年法律第25号）による登録を行っている者
- ・ R C C M（道路・上水道及び工業用水道・土質及び基礎・下水道・鋼構造及びコンクリートの何れか）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
- ・ 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級又は1級）

平成22年度以降に、上記(5) に掲げる業務に従事した経験を有する者であること。

参加表明書の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。なお、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。また、雇用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取扱う。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部署

公募条件ほか 以外について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部基盤整備課（都市施設） 電話06 - 6969 - 9207

入札手続及び一般競争参加資格について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課 電話06 - 6969 - 9848

#### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年10月30日（金）から令和2年12月11日（金）までに当機構ホームページからダウンロードすること。

なお、本業務に関する積算基準・土木設計業務等共通仕様書については、次のとおり閲覧する。

閲覧期間：令和2年11月2日（月）から令和2年12月2日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで。（ただし、正午から午後1時の間は除く。）

閲覧場所：独立行政法人都市再生機構西日本支社1階エントランス

閲覧方法：閲覧を希望する前日までに、事前に3(1)へ閲覧希望日時を連絡の上、閲覧すること。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、2(4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。

(4) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

提出期間：令和2年11月2日（月）から令和2年11月16日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：(1)に同じ。（紙入札方式の者は(1)に同じ。）

提出方法：参加表明書の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。

但し、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得たうえ紙入札方式による者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期間内に必着。表封筒に「『大和川左岸（三宝）地区A街区宅地品質管理台帳作成その他業務』に係る参加表明書在中」と朱書きすること。）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の提出期間、場所及び方法

イ 提出期間：令和2年12月10日（木）から令和2年12月11日（金）正午まで

ロ 提出場所：(1)に同じ。

ハ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。

但し、紙入札の者は、一般書留郵便により郵送（上記提出期限までに必着）することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

開札の日時及び場所

イ 日時：令和2年12月14日（月）

開札時間は、指名通知に併せて通知する。

ロ 場所：(1)に同じ。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、独立行政法人都市再生機構西日本支社 3階契約情報公開コーナー対面ブース

- (6) 本件業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

#### 4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除

契約保証金 請負代金額の10分の1以上を納付。但し、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(2) 入札の無効

本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したものを落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係性を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、ご了承願います。

公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

公表日

契約締結日の翌日から72日以内

以上

**お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。**